

コンプライアンス

従業員一人ひとりが高い倫理観を持って
良識ある行動を実践できるよう、意識の徹底を図ります

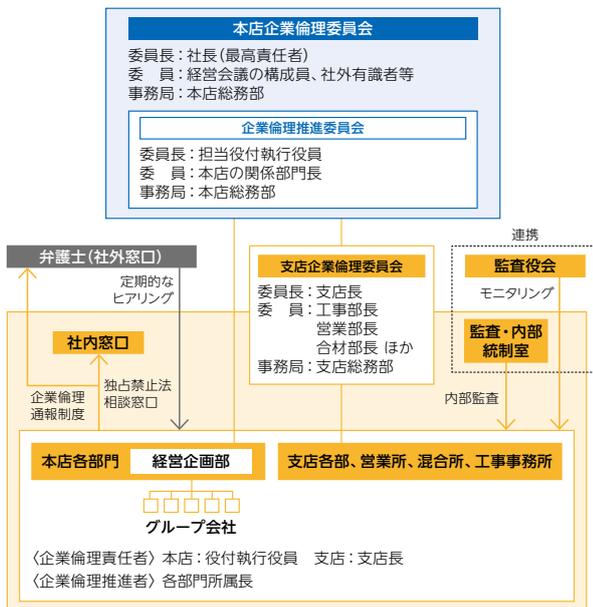
企業倫理綱領

当社は、道路建設などの事業活動を通じて社会に安心・安全なインフラを整備・提供することを社会的使命としています。皆さまから信頼される企業を目指し、コンプライアンスを重視した企業風土の確立に取り組んでいます。企業理念・経営規範とともに、従業員としての行動の基準となるべき指針として「行動基準(2002年制定、2016年改訂)」を策定しています。従業員研修や社内会議などで反復教育を行い、全従業員のコンプライアンス意識の徹底に努めています。

企業倫理推進体制

企業倫理遵守のための基本方針の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。社長を最高責任者とする企業倫理推進体制で、個別規定の整備・運用や企業倫理確立のための研修などを実施しています。

● 企業倫理推進体制図



企業倫理の徹底

独占禁止法をはじめとするあらゆる法令や社会規範に違反する問題が発生した場合、企業活動や社会に与える影響は極めて大きいものと認識し、高い倫理観と社会良識を持ってコンプライアンスを遵守した経営を推進します。当社では「『許さない雰囲気』の醸成」「リスクの評価と対応」「『させない仕組み』の構築」「適時的確な情報の伝達」「監視と改善(モニタリング)」を目的とした「独占禁止法遵守プログラム」を制定し「独占禁止法遵守マニュアル」に基づき、役員・従業員に対し、日々の業務遂行に際して独占禁止法の遵守の徹底を図っています。

プログラムの施策としては独占禁止法遵守マニュアルをはじめとする各種マニュアルの整備、当社顧問弁護士らによる各種研修、工事入札業務などのウォークスルー監査の実施といった取り組みを行っています。

贈収賄防止

当社は、役員・従業員に対して贈収賄防止の徹底を求めています。大林組グループの「贈賄防止プログラム」に準じ、役員・従業員向けの教育などを実施するほか、相談窓口を設置することで不正行為の防止に努めています。今後もeラーニングや職場内研修などを通じて周知徹底していきます。

コンプライアンス研修の実施

「企業倫理綱領」の遵守徹底のため、eラーニングや親会社である大林組からの講師を招いたコンプライアンス研修を本店・支店を含めて定期的実施しています。コンプライアンスの推進状況やコンプライアンス意識の定着を確認するため、顧問弁護士による営業責任者らを対象とした個別面談方式によるヒアリングなどを行っています。



[ガバナンス]

リスクマネジメント

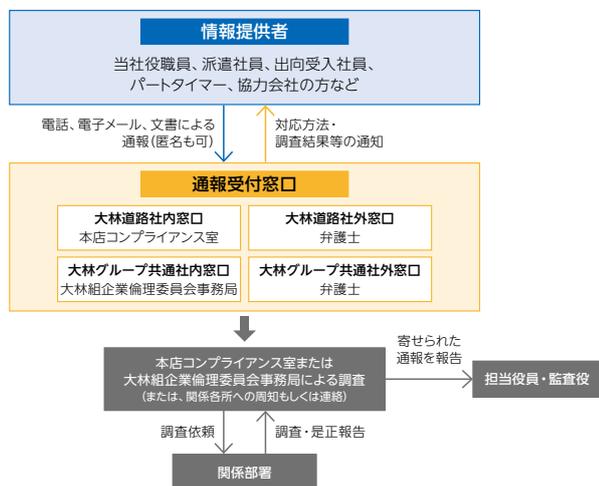
企業活動に影響を及ぼす大規模なビジネスリスクが発生した際に適切な対応がとれる体制を整備します

企業倫理通報制度

当社は経営の健全化を目的に、当社グループおよび当社の事業関係者を対象とした「企業倫理通報制度」を設けています。社内窓口を当社コンプライアンス室、社外窓口を外部の弁護士事務所とし、通報者に対しては一切の不利益な扱いがないよう十分な配慮をしています。これまでに十数件の通報があり、適切に対応しました。2018年7月からは、重大な不正行為が発生または発生する恐れがある場合には、自身の関与の有無にかかわらず通報することを義務化しました。

また、入札に関する不正行為に関与した従業員が自主的に通報した場合は事情に応じて処分を減免する「社内リニエンシー制度」を導入しました。

● 企業倫理通報体制図



人権の尊重

近年、企業の人権への取り組みについて、社会からの関心が高まっています。当社は「人間尊重の経営を行います」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、国籍・人種・宗教・年齢・性別など、いかなる事由による差別も禁止しています。

リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼす可能性があるリスクを早期に発見し、顕在化を防ぐことが企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めており、また万一リスクが発生した場合にも迅速かつ適切な対応ができる体制を整備しています。

予期しがたい自然災害などが発生した場合でも事業が継続できるよう、本店および各支店でBCP(事業継続計画)を策定し、定期的に災害対策訓練を実施して実効性の確認と向上を図っています。

情報管理体制

企業が保有するさまざまな情報を適切に保護・管理することは企業の重要な責任であり、情報セキュリティの確保は重要課題の一つです。当社は「情報資産のセキュリティに関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ共通指針などの各種規定を整備・運用することで情報の漏えい、き損、滅失といったリスクに応じた適切な管理を行い、情報セキュリティの確保を確実なものにしています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニングを定期的の実施し、教育・啓発活動を行っています。